



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月26日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東

コード番号 7477 URL http://www.muraki.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永井 清美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名)上中 良典 TEL 042-357-5610

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上高 営業利益 経常利益		益	親会社株主に 四半期純		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6, 258	△2.6	△35	_	52	△41.2	14	△56.9
27年3月期第3四半期	6, 422	△4. 7	39	△42. 9	89	△20.8	33	△52.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 15百万円 (△58.5%) 27年3月期第3四半期 38百万円 (△47.6%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
28年3月期第3四半期	1. 01	_
27年3月期第3四半期	2. 36	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	4, 479	2, 310	51.6	162. 71
27年3月期	4, 951	2, 322	46. 9	163. 59

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,310百万円 27年3月期 2,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭		
27年3月期	_	1.00	_	1.00	2. 00		
28年3月期	_	1.00	_				
28年3月期(予想)				1. 00	2. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	· 利益	経常和	利益	親会社株式 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8, 600	1. 5	20	△74. 9	105	△21.0	45	△27.1	3. 20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	14, 700, 000株	27年3月期	14, 700, 000株
28年3月期3Q	500, 924株	27年3月期	500, 924株
28年3月期3Q	14, 199, 076株	27年3月期3Q	14, 199, 076株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示 時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を受けて企業収益が緩やかに拡大したほか、円安を背景とした訪日外国人の増加によるインバウンド消費の伸張が続いていることでサービス・小売業を中心に経済効果が見込まれており、雇用情勢や所得環境の改善もあり回復基調で推移しました。しかしながら、円安による物価上昇の影響で個人消費の持ち直しの動きに遅れが見られるほか、中国経済の景気減速と国際情勢不安に起因した世界経済の下振れ、深刻化する原油安による世界的なデフレに対する懸念から景気の先行きには力強さを欠く要素が点在している状況にあります。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション(略称:SS)業界においては、燃料油価格の店頭表示価格が7ヶ月連続で値下がりを続け、ユーザーのSSへの来店頻度は回復しつつあります。しかしながらエルニーニョ現象による暖冬少雪が当第3四半期末以降も継続し、当社の業績に影響が出ました。スノーブレード及びスノータイヤの主力冬季商材が初期納入以来のリピート発注が極めて少なく、ケミカル類の解氷剤やクーラントに加え暖冬の影響からバッテリーの性能低下が進まず売上高に影響を及ぼしました。一方、2015ムラキプロジェクトは2013年の車検告知ツール、2014年の「M-WING」及び今年度の快適ウエイティングルーム提案の売上総額は79百万円を超える売上実績を創出し、潜在的需要度も高く今後の伸張が見込まれます。加えて北海道における資本提携を伴う他社とのビジネスマッチングにより更なる市場の拡大を見据えた戦略的施策も着実に進行しております。これにより北海道全域を従来の全国ネットに加添することで更なる優位性をもたらし事業領域の拡大に繋がるものと確信しております。

これらの状況を受け前年実績20万本のワイパーブレードの特別強化販売キャンペーンを今年も実施いたします。全社目標33万本の目標を掲げ、大型商材を中心とした決算セールと共に当期の収益確保に向け全社戦略として展開してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 6,258百万円(前年同期比 2.6%減)となりました。

収益面におきましては、営業損失 35百万円 (前年同期の営業利益 39百万円)、経常利益 52百万円 (前年同期比 41.2%減)、法人税等 38百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は 14百万円 (前年同期比 56.9%減) となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 6,049百万円(前年同期比 4.6%減)、セグメント損失は 38百万円(前年同期のセグメント利益 35百万円)となりました。「その他」の事業につきましては売上高は 320百万円(前年同期比 51.2%増)となりセグメント損失は 574千円(前年同期のセグメント損失4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が420百万円減少したことと受取手形及び売掛金が163百万円の増加と商品及び製品が87百万円減少したこと等によるものです。固定資産は1,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が99百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は4,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は 1,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ 227百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 72百万円減少したことと、1年内返済予定の長期借入金が 61百万円減少したこと等によるものです。固定負債は 709百万円となり、前連結会計年度末に比べ 232百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 243百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 2,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ 459百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は 2,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ 12百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金によるものです。

この結果、自己資本比率は51.6%(前連結会計年度末は46.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月22日付「平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関して修正の必要が生じましたなら、速やかに開示する予定であります。

- 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項
 - (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結 累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	(平成27年3月31日)	(平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 839, 575	1, 418, 76
受取手形及び売掛金	1, 110, 352	1, 273, 47
商品及び製品	785, 465	698, 45
繰延税金資産	4, 124	2, 87
その他	115, 574	73, 98
貸倒引当金	△890	△77
流動資産合計	3, 854, 200	3, 466, 78
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	770, 790	770, 79
減価償却累計額	△688, 847	△693, 82
建物及び構築物(純額)	81, 942	76, 96
機械装置及び運搬具	28, 072	27, 41
減価償却累計額	△26, 310	△24, 82
機械装置及び運搬具(純額)	1,761	2, 59
土地	438, 325	438, 32
リース資産	6, 201	3, 32
減価償却累計額	△3, 928	$\triangle 1,55$
リース資産 (純額)	2, 273	1, 77
その他	168, 411	196, 93
減価償却累計額	\triangle 161, 727	△165, 79
その他(純額)	6, 683	31, 14
有形固定資産合計	530, 986	550, 80
無形固定資産	51, 682	46, 11
投資その他の資産		
投資有価証券	58, 054	60, 55
差入保証金	342, 748	333, 78
その他	125, 136	32, 55
貸倒引当金	△11, 020	△11,00
投資その他の資産合計	514, 919	415, 88
固定資産合計	1, 097, 588	1, 012, 79
資産合計	4, 951, 789	4, 479, 58

負債の部 流動負債 支払手形及び買掛金 1年内償還予定の社債 1年内返済予定の長期借入金 リース債務 未払法人税等 賞与引当金 その他 流動負債合計 固定負債 長期借入金 リース債務 役員退職慰労引当金 退職給付に係る負債 その他 固定負債合計 会の他 負債合計 会の他	1, 064, 683 51, 000 404, 497 691 48, 429 5, 490 111, 957 1, 686, 748	991, 808 — 342, 822 708 18, 795 3, 711 101, 508 1, 459, 354
支払手形及び買掛金 1年内償還予定の社債 1年内返済予定の長期借入金 リース債務 未払法人税等 賞与引当金 その他 流動負債合計 固定負債 長期借入金 リース債務 役員退職慰労引当金 退職給付に係る負債 繰延税金負債 その他 固定負債合計	51,000 404,497 691 48,429 5,490 111,957 1,686,748	
1年内償還予定の社債 1年内返済予定の長期借入金 リース債務 未払法人税等 賞与引当金 その他 流動負債合計 固定負債 長期借入金 リース債務 役員退職慰労引当金 退職給付に係る負債 繰延税金負債 その他 固定負債合計	51,000 404,497 691 48,429 5,490 111,957 1,686,748	
1年内返済予定の長期借入金 リース債務 未払法人税等 賞与引当金 その他 流動負債合計 固定負債 長期借入金 リース債務 役員退職慰労引当金 退職給付に係る負債 繰延税金負債 その他 固定負債合計	404, 497 691 48, 429 5, 490 111, 957 1, 686, 748	708 18, 795 3, 711 101, 508
リース債務 未払法人税等 賞与引当金 その他 流動負債合計 固定負債 長期借入金 リース債務 役員退職慰労引当金 退職給付に係る負債 繰延税金負債 その他 固定負債合計	691 48, 429 5, 490 111, 957 1, 686, 748	708 18, 795 3, 711 101, 508
未払法人税等 賞与引当金 その他 流動負債合計 固定負債 長期借入金 リース債務 役員退職慰労引当金 退職給付に係る負債 繰延税金負債 その他 固定負債合計	48, 429 5, 490 111, 957 1, 686, 748	18, 795 3, 711 101, 508
賞与引当金 その他 流動負債合計 固定負債 長期借入金 リース債務 役員退職慰労引当金 退職給付に係る負債 繰延税金負債 その他 固定負債合計	5, 490 111, 957 1, 686, 748	3, 711 101, 508
その他 流動負債合計 固定負債 長期借入金 リース債務 役員退職慰労引当金 退職給付に係る負債 繰延税金負債 その他 固定負債合計	111, 957 1, 686, 748	101, 508
流動負債合計 固定負債 長期借入金 リース債務 役員退職慰労引当金 退職給付に係る負債 繰延税金負債 その他 固定負債合計	1, 686, 748	
固定負債 長期借入金 リース債務 役員退職慰労引当金 退職給付に係る負債 繰延税金負債 その他 固定負債合計		1, 459, 354
長期借入金 リース債務 役員退職慰労引当金 退職給付に係る負債 繰延税金負債 その他 固定負債合計	615 561	
リース債務 役員退職慰労引当金 退職給付に係る負債 繰延税金負債 その他 固定負債合計	615 561	
役員退職慰労引当金 退職給付に係る負債 繰延税金負債 その他 固定負債合計	010,001	371, 925
退職給付に係る負債 繰延税金負債 その他 固定負債合計	1,768	1, 234
繰延税金負債 その他 固定負債合計	32, 440	40, 150
その他 固定負債合計	280, 501	284, 931
固定負債合計	460	1, 166
	11, 439	10, 479
負債合計	942, 169	709, 888
	2, 628, 918	2, 169, 242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 910, 700	1, 910, 700
資本剰余金	88,604	88, 604
利益剰余金	367, 262	353, 275
自己株式	△47, 442	△47, 442
株主資本合計	2, 319, 125	2, 305, 138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 745	5, 203
その他の包括利益累計額合計	3, 745	5, 203
純資産合計	2, 322, 870	2, 310, 341
負債純資産合計	4, 951, 789	4, 479, 584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(十四:111)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	6, 422, 959	6, 258, 595
売上原価	4, 759, 408	4, 687, 298
売上総利益	1, 663, 550	1, 571, 297
販売費及び一般管理費	-	
報酬及び給料手当	743, 648	762, 672
賞与引当金繰入額	8, 745	3, 711
役員退職慰労引当金繰入額	7, 963	7,710
賞与	14, 896	7, 565
その他	848, 396	825, 404
販売費及び一般管理費合計	1, 623, 650	1, 607, 063
営業利益又は営業損失(△)	39, 899	△35, 765
営業外収益		
受取利息	2,054	1,812
仕入割引	33, 536	19, 368
保険解約返戻金	9, 454	67, 010
貸倒引当金戻入額	_	122
その他	15, 030	8, 869
営業外収益合計	60, 076	97, 184
営業外費用		
支払利息	4, 838	5, 778
手形売却損	1, 263	1,037
その他	3, 929	1, 689
営業外費用合計	10, 031	8, 504
経常利益	89, 944	52, 913
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,662	_
特別利益合計	1,662	-
特別損失	-	
固定資産除却損	222	291
特別損失合計	222	291
税金等調整前四半期純利益	91, 384	52, 622
法人税、住民税及び事業税	29, 931	36, 876
法人税等調整額	27, 980	1, 335
法人税等合計	57, 912	38, 211
四半期純利益	33, 472	14, 411
親会社株主に帰属する四半期純利益	33, 472	14, 411
200 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		11, 111

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	33, 472	14, 411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4, 743	1, 457
その他の包括利益合計	4, 743	1, 457
四半期包括利益	38, 215	15, 868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38, 215	15, 868
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント		and the state of t	四半期連結
	カーケア関連商品販売	その他 (注3)	計	調整額 (注1)	損益計算書 計上額
	何の別グじ	(在3)			(注2)
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6, 343, 832	79, 126	6, 422, 959	_	6, 422, 959
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	638	132, 852	133, 490	(133, 490)	_
≒	6, 344, 471	211, 978	6, 556, 449	(133, 490)	6, 422, 959
セグメント利益又は損失 (△)	35, 944	△4, 827	31, 116	8, 782	39, 899

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額8,782千円は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3. 「その他」の区分には、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を含んでおります。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			Tim Hele der	四半期連結
	カーケア関連 商品販売	その他 (注3)	計	調整額 (注1)	損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6, 049, 518	209, 077	6, 258, 595	_	6, 258, 595
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	111, 347	111, 400	(111, 400)	_
計	6, 049, 571	320, 425	6, 369, 996	(111, 400)	6, 258, 595
セグメント損失(△)	△38, 452	△574	△39, 026	3, 261	△35, 765

- (注) 1. セグメント損失 (\triangle) の調整額 3,261千円は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 - 3. 「その他」の区分には、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を含んでおります。